枚方市商工だより

2023年第1期

1月～6月

目　次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	1
今期DIと経年変化について	3
社会経済情勢の影響について	7
雇用状況と働きやすい職場づくりについて	10
大阪・関西万博について	12
事業者支援について	13
回答者からの声	14

Ⅰ. はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

過去の調査結果（枚方市商工だより）については、枚方市ホームページからご覧ください。

https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html

Ⅱ. 調査の概要

➢ 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

物価高騰等、社会経済情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

➢ 調査の方法

[調査対象] 市内の事業所

製造業、建設業、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業（理容業・美容業、クリーニング業など）

[調査方法] 郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

[調査時期] 2025年7月22日～8月8日

[回答者数] 328事業所（配布数1,000事業所）、回収率32.8%

［業種別回答状況］

業種		母集団（件）	回答数（件）	回答率（%）
製造業		56	23	41.1
非製造業	建設業	93	30	32.3
	運輸業	21	9	42.9
	卸売業・小売業	236	53	22.5
	医療業・福祉業	161	79	49.1
	不動産業・物品賃貸業	86	39	45.3
	飲食サービス業・宿泊業	126	30	23.8
	その他のサービス業	221	65	29.4
	非製造業計	944	305	32.3
合計		1,000	328	32.8

［規模別回答状況］

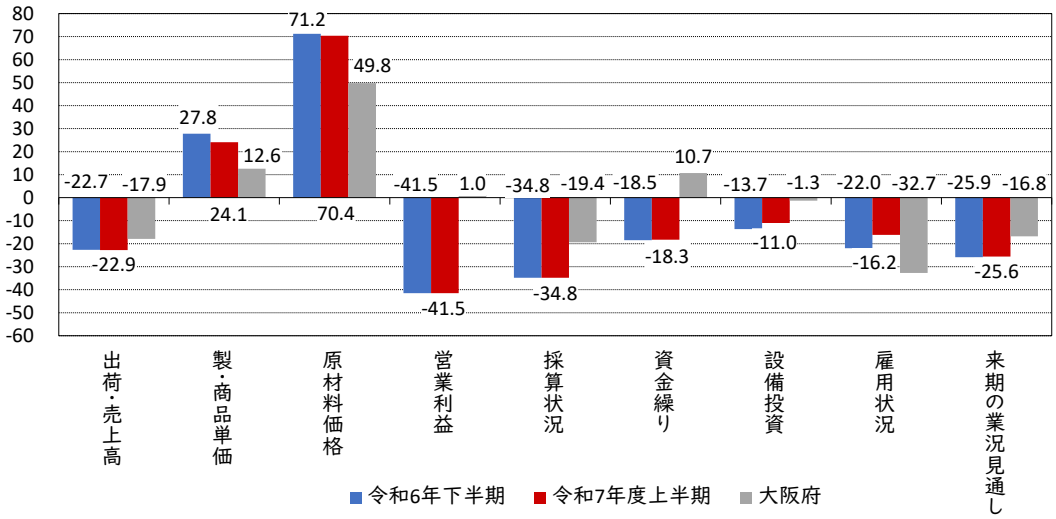
規模	製造業（件）	非製造業（件）	全体（件）
1～3人	3	139	142
4～9人	5	83	88
10～19人	3	31	34
20～29人	4	11	15
30～49人	5	14	19
50～99人	2	12	14
100～199人	0	5	5
200～299人	1	2	3
300人以上	0	8	8
合計	23	305	328

Ⅲ. 今期調査結果の要点

1 令和7年上半期の景気について

- ✓ 製造業を中心に価格転嫁が進んでいるが、原材料価格の高騰が価格転嫁を上回り、出荷・売上高が抑制されている。医療業・福祉業など価格転嫁が困難な業種もあり、非製造業の出荷・売上高も同様に抑制されている。
- ✓ 全業種において営業利益や資金繰りは横ばいの傾向が続いており、改善・好転には至っていない状況である。
- ✓ 設備投資、雇用状況はやや好転したが、最低賃金の上昇など賃上げの潮流は続いており、大手企業ほどの賃上げが困難な市内の事業所は労働力不足の解消に先行きが見えず、依然として予断を許さない状況が続いている。

［DIまとめ／令和6年下半期及び大阪府との比較］



注）DI（Diffusion Index）は、「上昇」「増加」等と回答した企業の割合から「下降」「減少」等と回答した企業の割合を差し引いた数値を示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。
出典）大阪府については、「大阪府景気観測調査（2025年4～6月期）」に基づく。

2 その他の設問の結果について

- ✓ エネルギー価格等の物価高騰の影響は、半数近くが「深刻」もしくは「大きい」状況。主な対策としては、自社製品やサービスを値上げする価格転嫁、省エネや節約などのコスト削減だが、価格転嫁は進んでいるものの、「一部転嫁できている程度（4～6割）」との回答が最も多い。
- ✓ 事業活動において、課題を抱えている取組は、「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」「人材育成・従業員教育・リスキリング」「補助金・助成金の把握と申請」「デジタル・IT・DX化」「採用活動・採用範囲の拡大」など。一方、上手く進めることができた取組としては、「トレンド・業界・社会経済情勢の把握」「人材育成・従業員教育・リスキリング」「福利厚生・職場環境の充実」「デジタル・IT・DX化」「仕入方法の変更等による採算の改善」などである。また、大手量販店とフランチャイズ契約し、取扱商品を多様化させた取組もみられた。
- ✓ 事業所における働きやすい職場づくりに必要な取組としては「賃金・賞与の引き上げ」「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」との回答が多い。
- ✓ 人手不足が顕著なのは運輸業、建設業、医療業・福祉業及び製造業。人手不足の要因は「業界の人気がない」「賃金が安い」「労働環境が厳しい」などが続く。
- ✓ 地元人材の採用に際して重視する点については、「通勤距離が近く、定着が期待できる」が6割以上。
- ✓ 「くるみん認定」や「えるぼし認定」の認知度については約15%程度。「くるみん認定」や「えるぼし認定」の取得が進まない要因は、「認定制度のメリットがわかりにくい」が6割以上。
- ✓ 大阪・関西万博の影響については、「特に影響はない」が8割以上を占め、「すでに影響があった」は16事業所にとどまった。好影響の内訳としては「売上増加」や「プロモーションや広報の機会の増加」などが挙げられる一方で、「人材不足の悪化」などの悪影響を指摘する声もみられた。
- ✓ 国や府、市の支援制度については、事業所ごとの課題に合わせて幅広く活用されている。主な活用事例は新規事業・設備投資・IT化・省エネ家電・LED化など。

Ⅳ. 今期DIと経年変化について

1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係るDIは-22.9ポイント（前期比0.2ポイントの下降）であった。業種別では製造業が-26.1ポイント、非製造業は-22.6ポイントであり、運輸業（+33.3ポイント）を除く全業種が減少となった。中でも、その他のサービス業<理容業・美容業、リラクゼーション業など>（-36.9ポイント）、医療業・福祉業（-35.4ポイント）、飲食サービス業・宿泊業（-26.7ポイント）の出荷・売上高の減少が顕著である。
- ✓ 規模別にみると、事業所の規模が小さいほど出荷・売上高減少の割合が大きい。20人以上が+4.7ポイントであるのに対し、1～3人は-30.2ポイントと大きな開きがある。規模が大きい事業所は比較的豊富な人材や資金を活かして、商品開発や販路拡大に積極的に取り組むことが可能である一方、規模の小さな事業所では、これらのリソースが限られる場合があり、取り組みの幅に一定の制約が生じることが背景にあると考えられる。
- ✓ 経年変化をみると、非製造業は減少傾向が続いた後、今期は増加に転じている。一方で、製造業は、前期は価格転嫁が進んだことにより、出荷・売上高は増加に転じたが、今期は若干の円高が進んだことや、いわゆる「トランプ関税」による輸出品価格が上昇したことから出荷・売上高が減少したと推察される。

［今期DI／出荷・売上高］

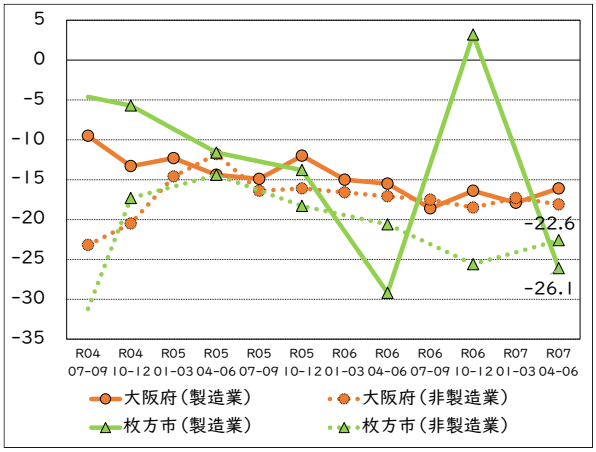
n= 328

業種		割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
製造業		13.0	47.9	39.1	▲ 26.1
非製造業計		15.4	42.6	38.0	▲ 22.6
非製造業	建設業	26.7	33.3	33.3	▲ 6.6
	運輸業	33.3	66.7	0.0	33.3
	卸売業・小売業	26.4	28.3	41.5	▲ 15.1
	医療業・福祉業	12.7	39.2	48.1	▲ 35.4
	不動産業・物品賃貸業	7.7	71.8	12.8	▲ 5.1
	飲食サービス業・宿泊業	13.3	43.3	40.0	▲ 26.7
	その他のサービス業	7.7	41.5	44.6	▲ 36.9
合計		15.2	43.0	38.1	▲ 22.9

規模	割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
1～3人	10.6	44.4	40.8	▲ 30.2
4～19人	12.3	43.4	41.0	▲ 28.7
20人以上	31.3	39.1	26.6	4.7
合計	15.2	43.0	38.1	▲ 22.9

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／出荷・売上高］



2 製・商品・サービス等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係るDIは、24.1ポイント（前期比3.7ポイントの下降）であった。業種別では製造業が43.5ポイント、非製造業は22.6ポイントであり、中でも、卸売業・小売業（51.0ポイント）、飲食サービス業・宿泊業（43.4ポイント）の単価の上昇が顕著であり、原材料、部品等の仕入れ価格の上昇が影響しているものと推察される。
- ✓ 規模別にみると、1～3人の事業所と4～19人の事業所では2倍近く、1～3人の事業所と20人以上の事業所では3倍近くの開きがあり、規模が大きい事業所ほど、価格転嫁が進んでいることが明らかとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市では、製造業、非製造業とも前期から下落したが、大阪府全体より高い水準で推移している。

［今期DI／製・商品単価］

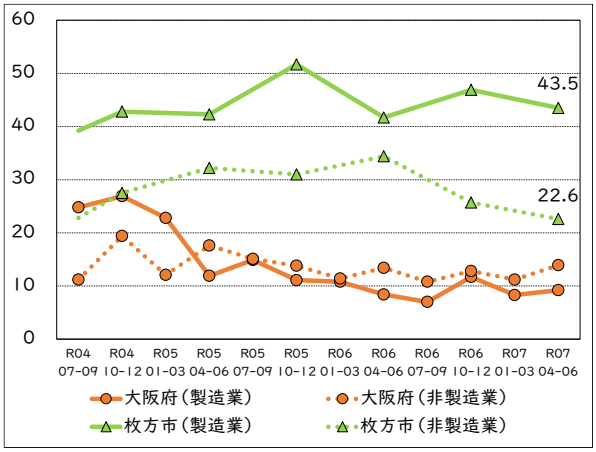
n= 328

業種		割合（%） 値上げ	横ばい	値下げ	DI (pt)
製造業		52.2	34.8	8.7	43.5
非製造業計		28.5	59.3	5.9	22.6
非製造業	建設業	30.0	60.0	0.0	30.0
	運輸業	0.0	100.0	0.0	0.0
	卸売業・小売業	62.3	22.6	11.3	51.0
	医療業・福祉業	16.5	72.2	8.9	7.6
	不動産業・物品賃貸業	12.8	71.8	0.0	12.8
	飲食サービス業・宿泊業	46.7	46.7	3.3	43.4
	その他のサービス業	20.0	66.2	6.2	13.8
合計		30.2	57.6	6.1	24.1

規模	割合（%） 値上げ	横ばい	値下げ	DI (pt)
1～3人	23.2	60.6	8.5	14.7
4～19人	32.0	57.4	5.7	26.3
20人以上	42.2	51.6	1.6	40.6
合計	30.2	57.6	6.1	24.1

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／製・商品単価］



3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「仕入れ価格」に係るDIは、70.4ポイント（前期比0.8ポイントの下降）であった。業種別では製造業が82.6ポイント、非製造業は69.5ポイントであり、中でも、飲食サービス業・宿泊業（96.7ポイント）、卸売業・小売業（81.1ポイント）の仕入れ価格の上昇が顕著である。これらは資材や食品の高騰が依然として続いていることに起因するものと推察される。
- ✓ 規模別での「仕入れ価格」のDIに大きな差はみられない。
- ✓ 経年変化をみると、枚方市では、製造業は前期より下落、非製造業は緩やかな上昇傾向が続いている。製造業、非製造業とも、大阪府全体よりも高い水準が続いている。

［今期DI／原材料価格］

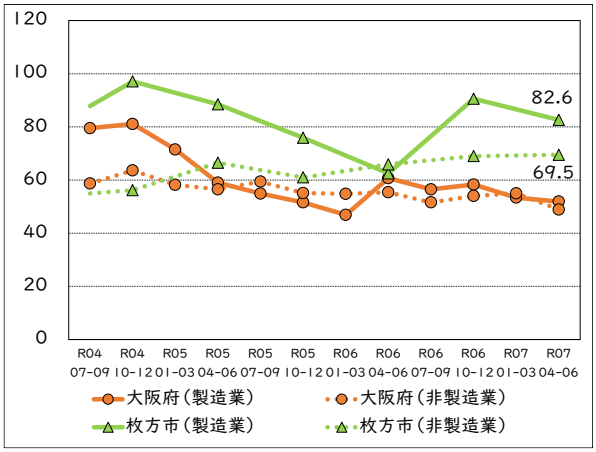
n= 328

業種		割合（%） 値上がり	横ばい	値下がり	DI (pt)
製造業		82.6	13.0	0.0	82.6
非製造業計		70.8	21.0	1.3	69.5
非製造業	建設業	73.3	20.0	0.0	73.3
	運輸業	44.4	55.6	0.0	44.4
	卸売業・小売業	83.0	13.2	1.9	81.1
	医療業・福祉業	69.6	22.8	3.8	65.8
	不動産業・物品賃貸業	41.0	38.5	0.0	41.0
	飲食サービス業・宿泊業	96.7	0.0	0.0	96.7
	その他のサービス業	70.8	20.0	0.0	70.8
合計		71.6	20.4	1.2	70.4

規模	割合（%） 値上がり	横ばい	値下がり	DI (pt)
1～3人	69.0	22.5	0.0	69.0
4～19人	71.3	20.5	3.3	68.0
20人以上	78.1	15.6	0.0	78.1
合計	71.6	20.4	1.2	70.4

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／原材料価格］



4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係るDIは、-41.5ポイント（前期比±0.0ポイント）であった。業種別では製造業が-39.1ポイント、非製造業が-41.7ポイントであり、運輸業（+22.2ポイント）を除く全業種で減少となった。中でも、飲食サービス業・宿泊業（-60.0ポイント）、その他のサービス業（-52.3ポイント）、医療業・福祉業（-51.9ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別では、1～3人の事業所は-50.7ポイントであるのに対して20人以上の事業所は-25.0ポイントと2倍近い開きがあり、事業所の規模が小さいほど営業利益の減少の割合が大きい。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和5年4～6月期以降、0ポイント前後を推移している。枚方市の製造業は、前期は減少から増加に転じたが、今期は再度減少した。一方、非製造業は減少傾向が続いた後、今期はわずかに増加に転じている。

［今期DI／営業利益］

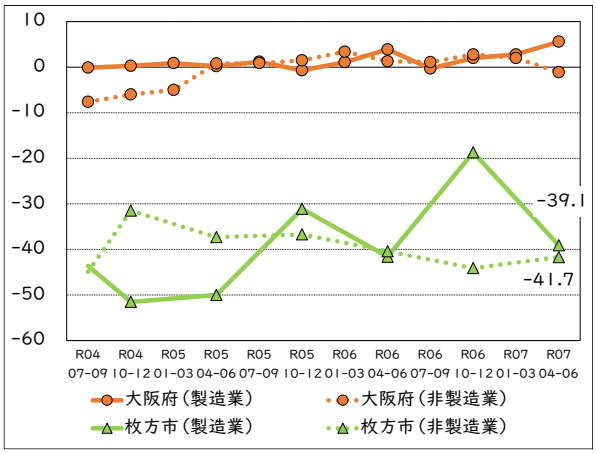
n= 328

業種		割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
製造業		8.7	43.5	47.8	▲ 39.1
非製造業計		8.5	38.4	50.2	▲ 41.7
非製造業	建設業	23.3	43.3	30.0	▲ 6.7
	運輸業	33.3	55.6	11.1	22.2
	卸売業・小売業	9.4	35.8	52.8	▲ 43.4
	医療業・福祉業	8.9	30.3	60.8	▲ 51.9
	不動産業・物品賃貸業	2.6	59.0	30.8	▲ 28.2
	飲食サービス業・宿泊業	3.3	30.0	63.3	▲ 60.0
	その他のサービス業	3.1	36.9	55.4	▲ 52.3
合計		8.5	38.7	50.0	▲ 41.5

規模	割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
1～3人	5.6	34.5	56.3	▲ 50.7
4～19人	9.0	40.2	48.4	▲ 39.4
20人以上	14.1	45.3	39.1	▲ 25.0
合計	8.5	38.7	50.0	▲ 41.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／営業利益］



5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係るDIは、-34.8ポイント（前期比±0.0ポイント）であった。業種別では製造業が-30.5ポイント、非製造業が-35.0ポイントであり、運輸業（+11.1ポイント）を除く全業種で悪化となった。中でも、飲食サービス業・宿泊業（-60.0ポイント）の悪化が顕著である。米を中心とした食品価格の高騰が依然として続いていることに起因するものと推察される。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業者ほど採算状況の悪化の割合が大きく、20人以上の事業所が-15.6ポイントであるのに対して1～3人の事業所では-43.7ポイントと3倍近い開きがある。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも概ね横ばいの傾向が続いている。枚方市では、製造業は前期（-25.0ポイント）より5.5ポイント悪化したが、非製造業は緩やかな好転が続いている。

［今期DI／採算状況］

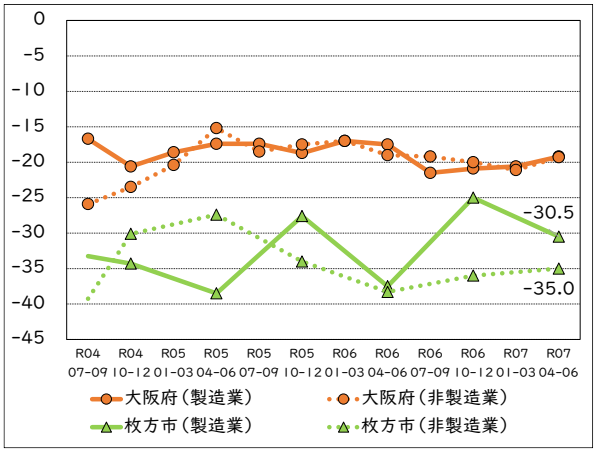
n= 328

業種		割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
製造業		4.3	60.9	34.8	▲ 30.5
非製造業計		6.6	47.5	41.6	▲ 35.0
非製造業	建設業	13.3	60.0	23.3	▲ 10.0
	運輸業	22.2	66.7	11.1	11.1
	卸売業・小売業	7.5	47.2	41.5	▲ 34.0
	医療業・福祉業	7.6	38.0	51.9	▲ 44.3
	不動産業・物品賃貸業	5.1	66.7	23.1	▲ 18.0
	飲食サービス業・宿泊業	0.0	36.7	60.0	▲ 60.0
	その他のサービス業	3.1	44.6	44.6	▲ 41.5
合計		6.4	48.5	41.2	▲ 34.8

規模	割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
1～3人	4.2	42.3	47.9	▲ 43.7
4～19人	5.7	50.8	40.2	▲ 34.5
20人以上	12.5	57.8	28.1	▲ 15.6
合計	6.4	48.5	41.2	▲ 34.8

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／採算状況］



6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係るDIは、-18.3ポイント（前期比0.2ポイントの上昇）であった。業種別では製造業が-8.7ポイント、非製造業が-19.0ポイントであり、飲食サービス業・宿泊業（-30.0ポイント）の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、20人以上の事業所が-4.7ポイントであるのに対して1～3人の事業所は-22.5ポイントと4倍近い開きがあり、規模が小さい事業者ほど資金繰りが厳しい状況である。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業とも0～20ポイントの水準で推移しており、プラスの状態が続いている。枚方市では、製造業は前期より悪化したが、令和4年度下半期以降、好転の傾向が続いている。非製造業は概ね横ばいの傾向が続いている。

［今期DI／資金繰り］

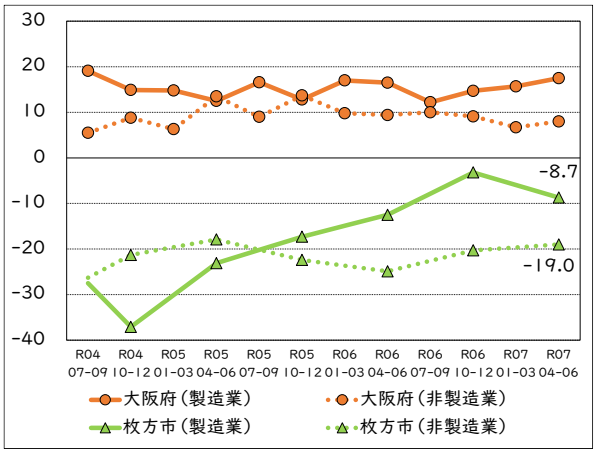
n= 328

業種		割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
製造業		4.3	82.7	13.0	▲ 8.7
非製造業計		5.6	65.6	24.6	▲ 19.0
非製造業	建設業	13.3	66.7	16.7	▲ 3.4
	運輸業	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1
	卸売業・小売業	5.7	66.0	24.5	▲ 18.8
	医療業・福祉業	6.3	64.6	29.1	▲ 22.8
	不動産業・物品賃貸業	2.6	74.4	17.9	▲ 15.3
	飲食サービス業・宿泊業	6.7	50.0	36.7	▲ 30.0
	その他のサービス業	1.5	67.7	21.5	▲ 20.0
合計		5.5	66.8	23.8	▲ 18.3

規模	割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
1～3人	2.1	66.9	24.6	▲ 22.5
4～19人	7.4	62.3	27.9	▲ 20.5
20人以上	9.4	75.0	14.1	▲ 4.7
合計	5.5	66.8	23.8	▲ 18.3

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／資金繰り］



7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係るDIは、-11.0ポイント（前期比2.7ポイントの上昇）であった。業種別では製造業が-8.7ポイント、非製造業が-11.1ポイントであり、卸売・小売業（-28.3ポイント）の減少が顕著である。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業者ほど減少の割合が大きいものの、20人以上の事業所は7.8ポイントであり、前期（12.8ポイント）に引き続き、投資に積極的な動きが見られた。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では製造業、非製造業ともに前期より減少している。枚方市では、製造業は前期（-6.2ポイント）から減少に転じたが、非製造業は前期（-14.5ポイント）から3.4ポイント増加した。

［今期DI／設備投資］

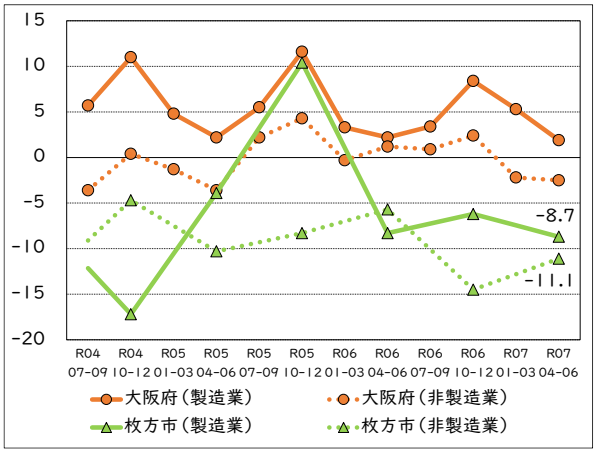
n= 328

業種		割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
製造業		17.4	52.2	26.1	▲ 8.7
非製造業計		12.8	58.4	23.9	▲ 11.1
非製造業	建設業	13.3	63.3	20.0	▲ 6.7
	運輸業	33.3	55.6	11.1	22.2
	卸売業・小売業	7.5	50.9	35.8	▲ 28.3
	医療業・福祉業	19.0	51.9	27.8	▲ 8.8
	不動産業・物品賃貸業	5.1	79.5	10.3	▲ 5.2
	飲食サービス業・宿泊業	13.3	56.7	23.3	▲ 10.0
	その他のサービス業	10.8	58.5	21.5	▲ 10.7
合計		13.1	57.9	24.1	▲ 11.0

規模	割合（%） 増加	横ばい	減少	DI (pt)
1～3人	7.7	59.9	25.4	▲ 17.7
4～19人	13.1	57.4	26.2	▲ 13.1
20人以上	25.0	54.7	17.2	7.8
合計	13.1	57.9	24.1	▲ 11.0

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／設備投資］



8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係るDIは、-16.2ポイント（前期比5.8ポイントの上昇）であった。業種別では、製造業が-13.0ポイント、非製造業が-16.4ポイントであり、その他のサービス業（-24.7ポイント）、卸売業・小売業（-22.6ポイント）、運輸業（-22.2ポイント）が他業種より悪化の割合が高くなっている。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業者ほど悪化の割合が大きくなっており、20人以上の事業所は-12.5ポイントであるのに対して1～3人の事業所は-17.6ポイントとなっている。
- ✓ 経年変化をみると、令和4年7～9月期以降、大阪府全体では製造業、非製造業とも-30～-40ポイントの間の水準を推移している。枚方市では、製造業は前期（-6.2ポイント）から6.8ポイント悪化したが、非製造業は前期（-23.8ポイント）から7.4ポイント好転した。

［今期DI／雇用状況］

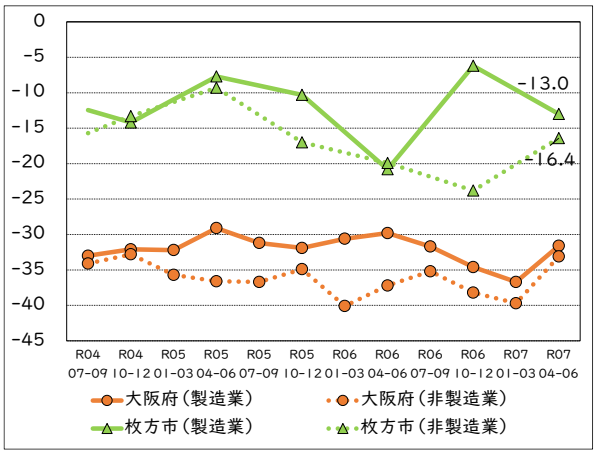
n= 328

業種		割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
製造業		0.0	82.6	13.0	▲ 13.0
非製造業計		3.3	70.8	19.7	▲ 16.4
非製造業	建設業	10.0	70.0	16.7	▲ 6.7
	運輸業	11.1	55.6	33.3	▲ 22.2
	卸売業・小売業	0.0	67.9	22.6	▲ 22.6
	医療業・福祉業	3.8	74.7	21.5	▲ 17.7
	不動産業・物品賃貸業	0.0	84.6	5.1	▲ 5.1
	飲食サービス業・宿泊業	6.7	73.3	13.3	▲ 6.6
	その他のサービス業	1.5	61.5	26.2	▲ 24.7
合計		3.0	71.6	19.2	▲ 16.2

規模	割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
1～3人	0.0	71.8	17.6	▲ 17.6
4～19人	4.9	71.3	21.3	▲ 16.4
20人以上	6.3	71.9	18.8	▲ 12.5
合計	3.0	71.6	19.2	▲ 16.2

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／雇用状況］



9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係るDIは、-25.6ポイント（前期比0.3ポイントの上昇）であった。業種別では、製造業が-13.1ポイント、非製造業-26.5ポイントであり、その他のサービス業（-44.6ポイント）の悪化が顕著である。
- ✓ 規模別では、20人以上の事業所は0.0ポイントであるのに対して1～3人の事業所は-38.1ポイントであり、規模が小さい事業者ほど厳しい状況が続くものと思われる。
- ✓ 経年変化をみると、大阪府全体では、製造業、非製造業とも悪化の傾向が続いている。枚方市では、製造業は前期（-25.0ポイント）から11.9ポイント好転したが、非製造業は緩やかな悪化傾向が続いている。

［今期DI／来期の業況見通し］

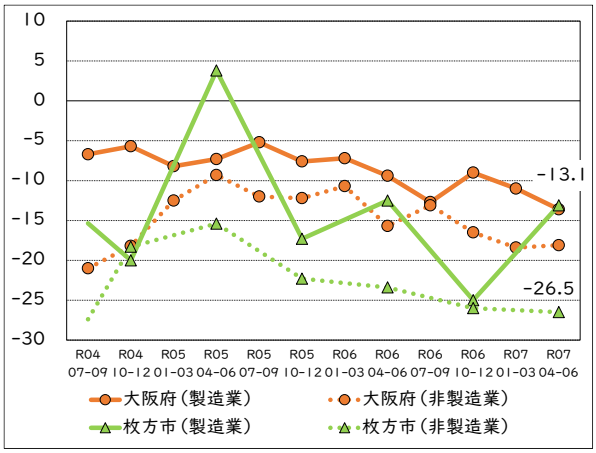
n= 328

業種		割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
製造業		13.0	60.9	26.1	▲ 13.1
非製造業計		9.2	51.8	35.7	▲ 26.5
非製造業	建設業	10.0	60.0	26.7	▲ 16.7
	運輸業	11.1	77.8	11.1	0.0
	卸売業・小売業	13.2	49.1	34.0	▲ 20.8
	医療業・福祉業	10.1	46.8	43.0	▲ 32.9
	不動産業・物品賃貸業	15.4	61.5	15.4	0.0
	飲食サービス業・宿泊業	3.3	56.7	36.7	▲ 33.4
	その他のサービス業	3.1	44.6	47.7	▲ 44.6
合計		9.5	52.4	35.1	▲ 25.6

規模	割合（%） 好転	横ばい	悪化	DI (pt)
1～3人	5.6	46.5	43.7	▲ 38.1
4～19人	9.0	54.9	33.6	▲ 24.6
20人以上	18.8	60.9	18.8	0.0
合計	9.5	52.4	35.1	▲ 25.6

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

［経年変化／来期の業況見通し］

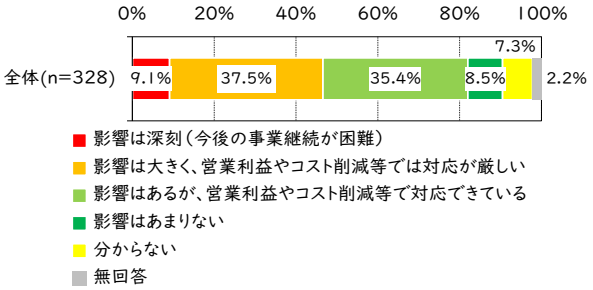


V. 社会経済情勢の影響について

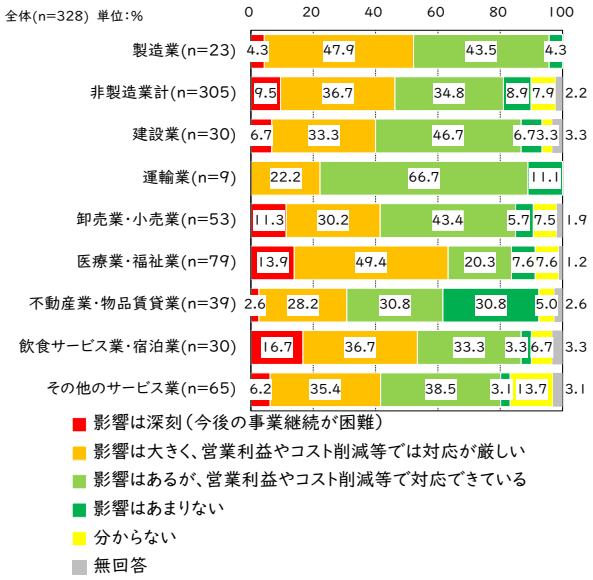
1 物価高騰の影響

- エネルギー価格等の物価高騰の影響の度合いについては、「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」を合わせて46.6%と半数近くを占めており、物価高騰の影響の大きさが伺える。一方、「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はあまりない」は、合わせて43.9%であり、物価高騰に対応できている事業所も多くみられる。
- 「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」を合わせて50%以上の業種は製造業（52.2%）、医療業・福祉業（63.3%）、飲食サービス業・宿泊業（53.4%）であり、物価高騰の影響が大きい状況となっている。一方、不動産業・物品賃貸業では、「影響はあまりない」とする事業所が30.8%を占めており、物価高騰の影響は業種によって差異がみられる。

［物価高騰の影響／全体］

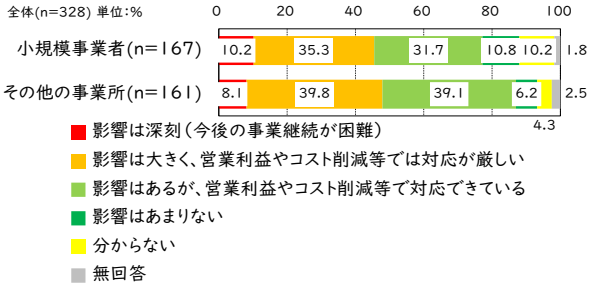


［物価高騰の影響／業種別］



・「影響は深刻」と「影響は大きく、営業利益やコスト削減等では対応が厳しい」の合計は、小規模事業者が45.5％、その他の事業所が47.9％であり、規模に関わらず、半数近い事業者が影響を受けている。「影響はあるが、営業利益やコスト削減等で対応できている」と「影響はない」の合計は、小規模事業者が42.5％、その他の事業所が45.3％であり、事業所の規模別で物価高騰の影響を比較すると、小規模事業者とその他の事業所では、影響の大きさに差はみられない。

［物価高騰の影響／規模別］



※小規模事業者：本調査では、製造業、建設業は20人未満、運輸業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業は1～3人の事業所を小規模事業者として扱う。

2 物価高騰に対する取組【複数回答】

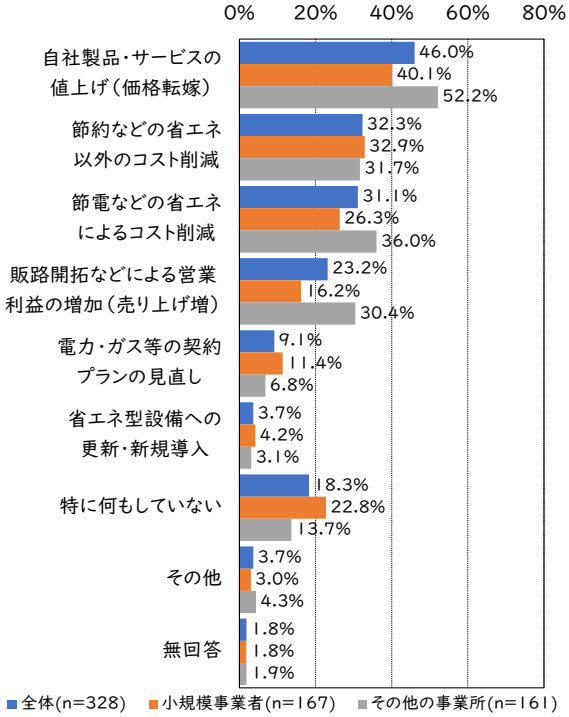
・全体では、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」が46.0％と最も高く、次いで、「節約などの省エネ以外のコスト削減」（32.3％）、「節電などの省エネによるコスト削減」（31.1％）の順である。また、「販路開拓などによる営業利益の増加（売り上げ増）」は23.2％であり、前回調査（10.9％）から2倍以上増加している。

・業種別では、製造業、運輸業、卸売業・小売業、飲食サービス業・宿泊業は、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」が50％を超えている。また、運輸業は「販路開拓などによる営業利益の増加（売り上げ増）」が他業種より高くなっている。医療業・福祉業は価格転嫁が難しく、節電や節約などの取組の割合が高くなっており、業種による差異がみられる。

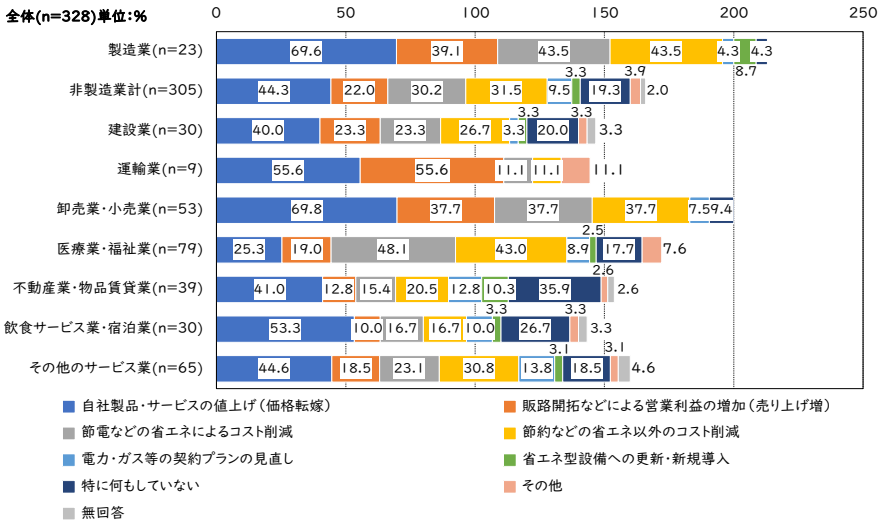
・規模別では、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」、「節電などの省エネによるコスト削減」及び「販路開拓などによる営業利益の増加（売り上げ増）」は、その他の事業所が小規模事業者より高くなっている。一方、「特に何もしていない」は小規模事業者がその他の事業所より高くなっている。

・なお、「その他」では、「経営者の報酬の減額」、「営業時間の短縮」、「回転率の増加」などの回答が挙げられている。

［物価高騰に対する取組／規模別］



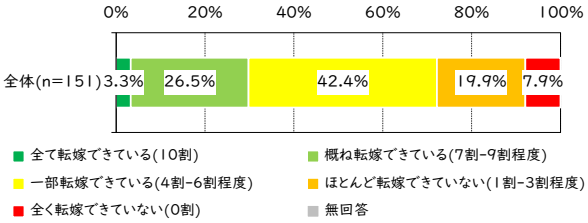
［物価高騰に対する取組／業種別］



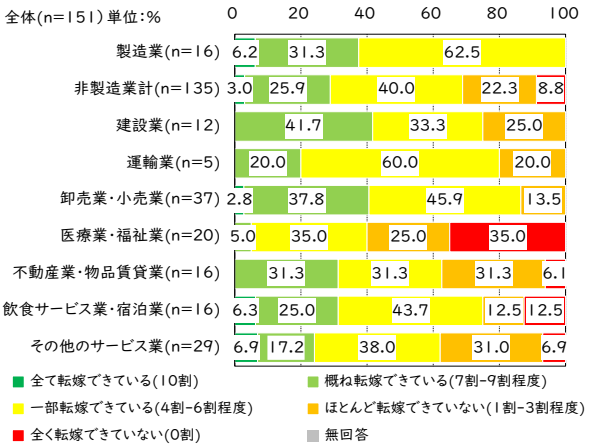
3 価格転嫁の状況

- 前ページ「2 物価高騰に対する取組」について、「自社製品・サービスの値上げ（価格転嫁）」と回答した151事業所を対象に、価格転嫁の状況を尋ねたところ、「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が42.4%と最も高い。次いで、「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」（26.5%）、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」（19.9%）の順である。
- 業種別では、製造業は「全て転嫁できている（10割）」「概ね転嫁できている（7割～9割程度）」「一部転嫁できている（4割～6割程度）」の合計が100%である反面、非製造業は「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」「全く転嫁できていない(0割)」が3割以上（31.1%）を占めている。中でも、医療業・福祉業は「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」「全く転嫁できていない(0割)」が6割を占めている。診療報酬、介護報酬などの単価が定められており、医療業・福祉業は価格転嫁が難しい状況である。
- 規模別では、小規模事業者、その他の事業所とも「一部転嫁できている（4割～6割程度）」が最も高くなっており、それぞれ38.8%、45.2%を占めている。一方、「ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度）」「全く転嫁できていない(0割)」の合計は小規模事業者が31.3%、その他の事業所が25.0%を占めている。

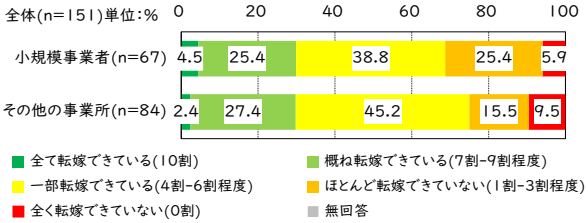
［価格転嫁の状況／全体］



［価格転嫁の状況／業種別］



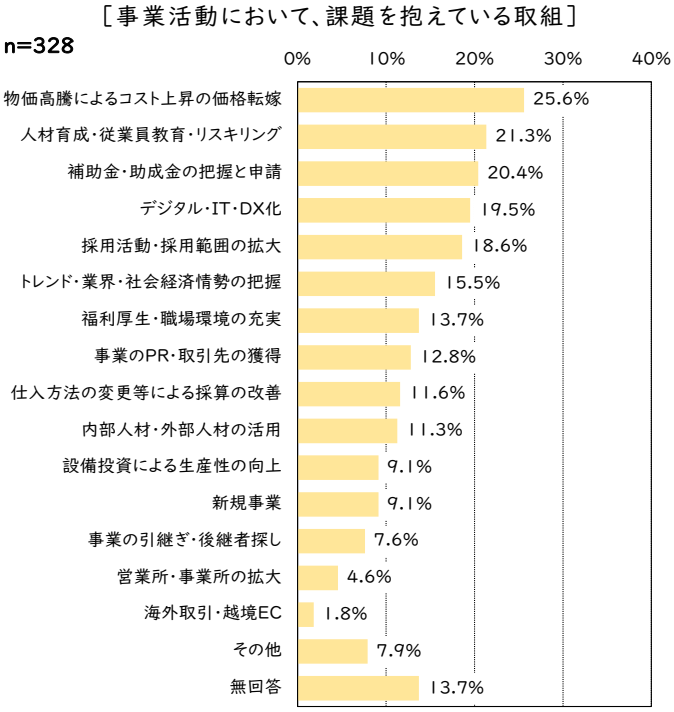
［価格転嫁の状況／規模別］



4 事業活動において、課題を抱えている取組【複数回答】

- 事業活動において、課題を抱えている取組については、「物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁」が25.6%と最も高く、次いで、「人材育成・従業員教育・リスキリング」（21.3%）、「補助金・助成金の把握と申請」（20.4%）、「デジタル・IT・DX化」（19.5%）、「採用活動・採用範囲の拡大」（18.6%）の順となっている。
- なお、「その他」では、「最低賃金の高騰」などの回答が挙げられている。

［事業活動において、課題を抱えている取組］



5 「課題を抱えている取組」の理由【任意・自由記述】

●補助金・助成金の把握と申請 ・申請の手続きが複雑。 ・全ての補助金の把握が難しい。 ・人手不足で対応し切れない。 ●人材育成・従業員教育・リスキリング ・教育の余裕がない（予算、時間、指導者）。 ・育成しても辞める人が多い。 ・管理職のスキルアップ。 ●デジタル・IT・DX化 ・精通した者がいないので導入は困難。 ・基幹システムを導入したが活用できていない。 ・従業員は高齢が多いので、デジタル化のスピードについていけない。	●採用活動・採用範囲の拡大 ・募集しても応募がない。 ・派遣会社を利用するが、資金をつぎ込めない。 ・他業種も含めた人材獲得競争の激化。 ●物価高騰によるコスト上昇の価格転嫁 ・診療報酬は国で決められているので価格転嫁できない。 ・原材料の高騰に価格転嫁が追い付かない。 ・サービスの価格を短期間に何回も変えられない。 ※主な意見を要約して記載

6 「上手く進めることができた取組」【任意・自由記述】

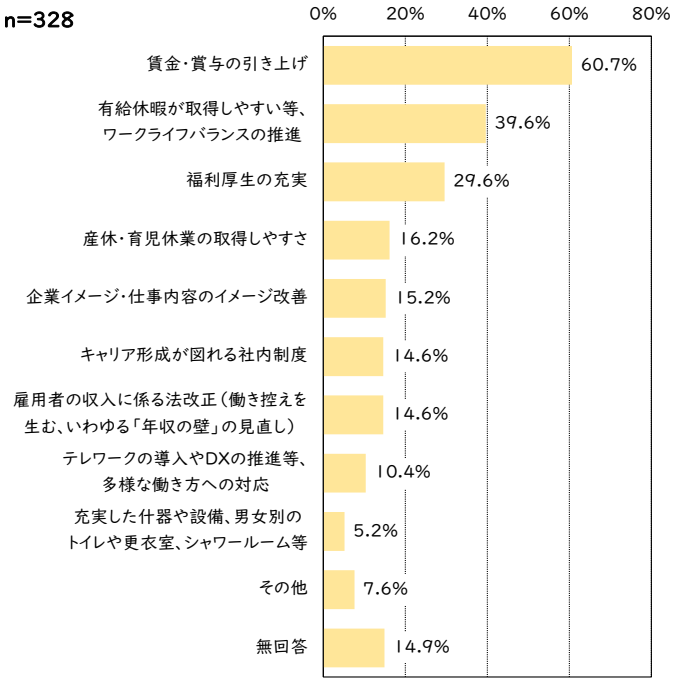
●トレンド・業界・社会経済情勢の把握 ・季節に応じた商品開発、接客 ●福利厚生・職場環境の充実 ・アルバイトを含めた親睦会。 ●仕入方法の変更等による採算の改善 ・大手量販店とフランチャイズ契約し、仕入商品が多様化した。	●人材育成・従業員教育・リスキリング ・Eラーニングを導入した。 ●デジタル・IT・DX化 ・来店予約等をデジタル化した。 ※主な意見を要約して記載

Ⅵ. 雇用状況と働きやすい職場づくりについて

1 働きやすい職場づくりのために必要な取組【複数回答】

・働きやすい職場づくりに必要な取組については、「賃金・賞与の引き上げ」が60.7%と最も高く、次いで、「有給休暇が取得しやすい等、ワークライフバランスの推進」（39.6%）、「福利厚生の充実」（29.6%）、「産休・育児休業の取得しやすさ」（16.2%）、「企業イメージ・仕事内容のイメージ改善」（15.2%）、「キャリア形成が図れる社内制度」（14.6%）、「雇用者の収入に係る法改正（働き控えを生む、いわゆる「年収の壁」の見直し）」（14.6%）、「テレワークの導入やDXの推進等、多様な働き方への対応」（10.4%）、「充実した什器や設備、男女別のトイレや更衣室、シャワールーム等」（5.2%）の順である。

［働きやすい職場づくりに必要なもの］

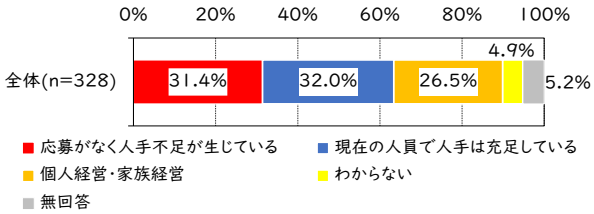


2 人手不足の有無

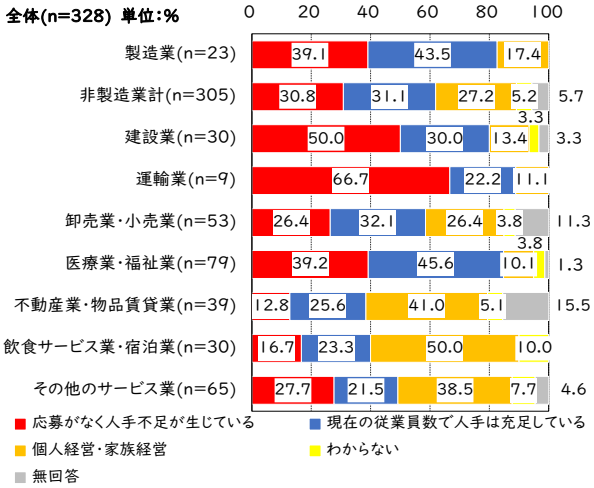
・人手不足が生じているかについては、「応募がなく人手不足が生じている」（31.4%）と「現在の人員で人手は充足している」（32.0%）が、ほぼ同数となっている。次いで、「個人経営・家族経営」（26.5%）の順である。

・業種別にみると、「応募がなく人手不足が生じている」が最も高いのは運輸業であり、66.7%を占めている。次いで、建設業（50.0%）、医療業・福祉業（39.2%）、製造業（39.1%）の順である。一方、「個人経営・家族経営」が最も高いのは飲食サービス業・宿泊業であり、50.0%を占めている。次いで、不動産業・物品賃貸業（41.0%）の順である。
・規模別では、小規模事業者は「個人経営・家族経営」が46.6%を占めているのに対して、その他の事業所は「応募がなく人手不足が生じている」が47.2%と半数近くを占めており、深刻な状況がうかがえる。

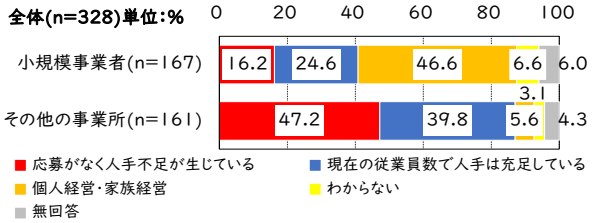
［人手不足の有無／全体］



［人手不足の有無／業種別］



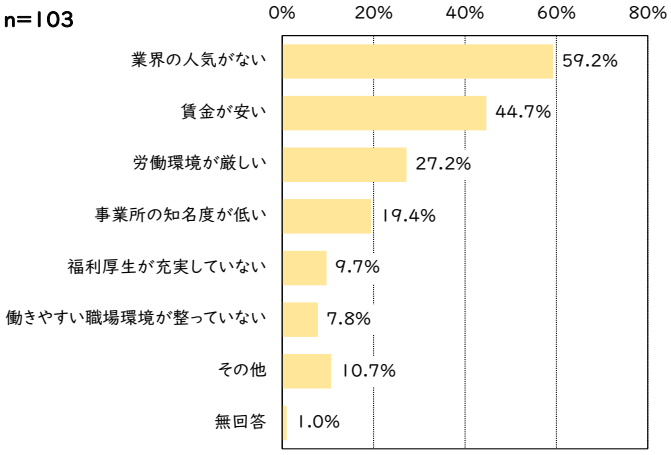
［人手不足の有無／規模別］



3 人手不足の要因【複数回答】

・「応募がなく人手不足が生じている」と回答した103事業所を対象に、人手不足の要因について尋ねたところ、「業界の人気がない」が59.2%と最も高い。次いで、「賃金が安い」（44.7%）、「労働環境が厳しい」（27.2%）、「事業所の知名度が低い」（19.4%）、「福利厚生が充実していない」（9.7%）、「働きやすい職場環境が整っていない」（7.8%）の順である。
・なお、「その他」では、「大阪・関西万博に人手を取られている」などの回答が挙げられている。

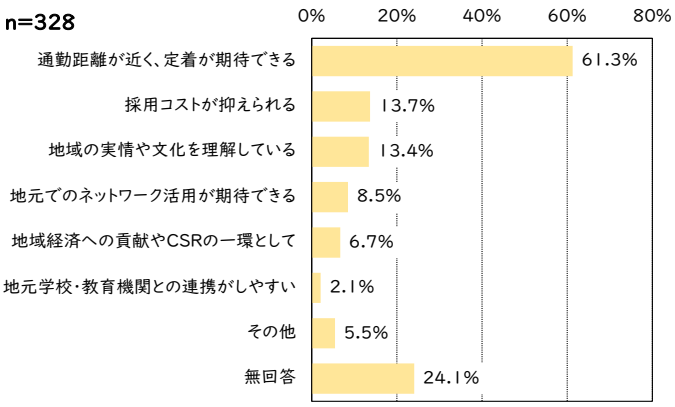
［人手不足の要因］



4 地元（枚方市）の人材を採用する際に重視する点【複数回答】

・地元（枚方市）の人材を採用する際に重視する点については、「通勤距離が近く、定着が期待できる」が61.3%と最も高く、次いで、「採用コストが抑えられる」（13.7%）、「地域の実情や文化を理解している」（13.4%）、「地元でのネットワーク活用が期待できる」（8.5%）、「地域経済への貢献やCSRの一環として」（6.7%）、「地元学校・教育機関との連携がしやすい」（2.1%）の順である。

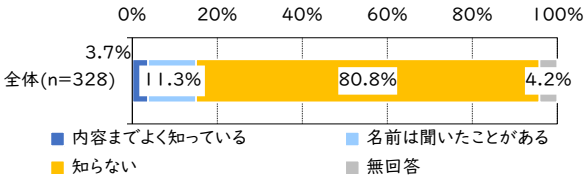
［地元（枚方市）の人材を採用する際に重視する点］



5 「くるみん認定」や「えるぼし認定」の認知度

- 「くるみん認定」や「えるぼし認定」の認知度については、「知らない」が80.8%と最も高く、次いで、「名前は聞いたことがある」（11.3%）、「内容までよく知っている」（3.7%）の順である。

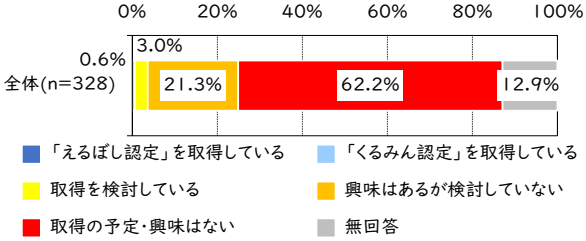
［「くるみん認定」や「えるぼし認定」の認知度］



6 「くるみん認定」または「えるぼし認定」の取得状況

- 「くるみん認定」や「えるぼし認定」の取得状況については、「取得の予定・興味はない」が62.2%と最も高く、次いで、「興味はあるが検討していない」（21.3%）の順である。

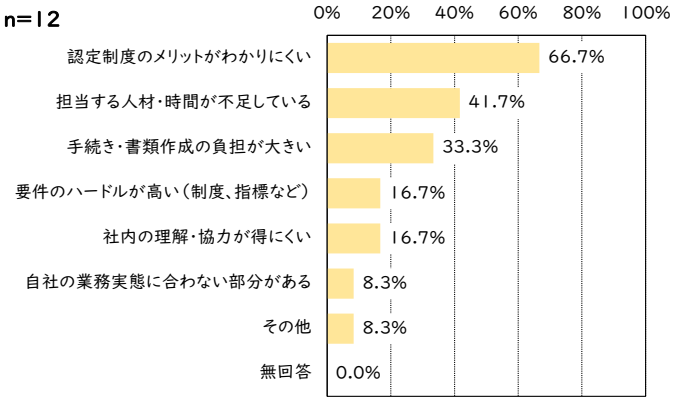
［「くるみん認定」または「えるぼし認定」の取得状況］



7 「くるみん認定」や「えるぼし認定」を取得（または検討）する際の課題【複数回答】

- 「くるみん認定」または「えるぼし認定」を取得（または検討）していると回答した12事業所を対象に、「くるみん認定」や「えるぼし認定」を取得（または検討）する際の課題について尋ねたところ、「認定制度のメリットがわかりにくい」が66.7%と最も高く、次いで、「担当する人材・時間が不足している」（41.7%）、「手続き・書類作成の負担が大きい」（33.3%）、「要件のハードルが高い（制度、指標など）」（16.7%）、「社内の理解・協力が得にくい」（16.7%）、「自社の業務実態に合わない部分がある」（8.3%）の順である。

［「くるみん認定」や「えるぼし認定」を取得（または検討）する際の課題］



8 働きやすい職場づくりや認定制度に関して希望する支援制度【任意・自由記述】

◎子育て中のスタッフを休みやすくするため、代わりに出勤したスタッフに手当を支給しているが、「年収の壁」がある。手当の増額や賃上げも労働時間を削減するしかなく、八方ふさがり。

◎働き方改革は大切だが、「今日はさっさと帰る」「今日はとことんやる」など選択肢がたくさんでき、社員の意欲が湧く会社の仕組み、世の中の風潮があれば良い。

◎ハラスメント対策の啓蒙。

◎認定制度の取得はハードルが高いと感じる。認定制度の取得支援などがあれば、社内の理解や協力を得ることができ、取得を検討する機会が増えると思う。

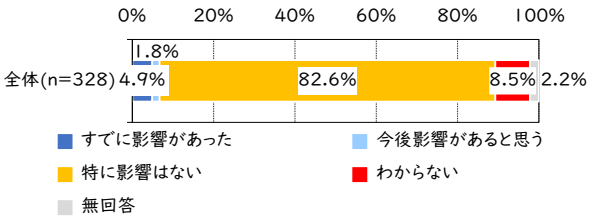
※主な意見を要約して記載

Ⅶ. 大阪・関西万博について

1 大阪・関西万博の影響の有無

- 大阪・関西万博の影響については、「特に影響はない」が82.6%を占めており、「すでに影響があった」は4.9%（16事業所）、「今後影響があると思う」は1.8%（6事業所）にとどまっている。

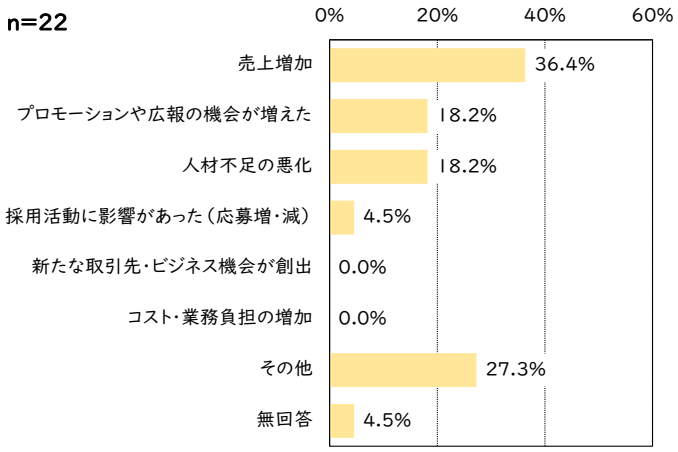
［大阪・関西万博の影響の有無］



2 大阪・関西万博の影響の内容【複数回答】

- 大阪・関西万博の影響について、「すでに影響があった」、「今後影響があると思う」と回答した22事業所を対象に、その内容を尋ねたところ、「売上増加」が36.4%と最も高い。「プロモーションや広報の機会が増えた」も18.2%を占めており、好影響を及ぼしている。その一方で、「人材不足の悪化」（18.2%）など悪影響も見られる。
- なお、「その他」では、「社内でのコミュニケーションに役立った」「感染症患者の増加」などの回答が挙げられている。

［大阪・関西万博の影響の内容］

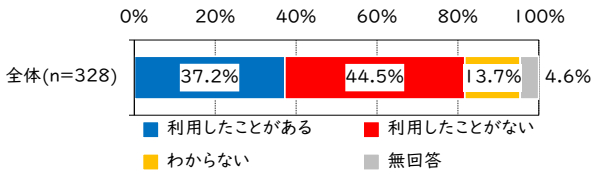


Ⅷ. 事業者支援について

1 支援制度（補助金・助成金・融資制度など）の利用の有無

- 国や府、市の支援制度（補助金・助成金・融資制度など）の利用の有無については、「利用したことがある」が37.2%であり、「利用したことがない」は44.5%、「わからない」は13.7%である。

［支援制度の利用の有無］



2 上手く利用することができた支援制度【任意・自由記述】

支援制度	理由
キャリアアップ助成金【国制度】	◎人材雇用にあたり有効であった ◎助成金により賃金を上げることができた ◎社会保険加入時に手取りが減少することへの金銭的補助を行えた
事業再構築補助金【国制度】	◎自己資金だけでは購入できない設備を購入でき、新分野に参入できた
ものづくり補助金【国制度】	◎補助金により、設備を新設できた ◎機械を導入し、今までにないものを生産することができ、売上アップにつながった
小規模事業者持続化補助金【国制度】	◎小さな投資で新しい売上を作れる仕組みとして有効であった ◎業種変更する際に設備を整えられた ◎補助金を利用して始めた新事業が社内で定着し、顧客のニーズにより幅広く対応できた
IT導入補助金【国制度】	◎ローコストで新しい機器を導入できた ◎社内の基幹システムをクラウド化に変更できた ◎クラウド型の電子カルテを導入し、業務改善できた ◎介護施設の記録をシステム化することによって業務の効率化、省力化が図れた ◎設備投資の資金繰りが楽になった ◎新システム導入にあたり使用した ◎新しいPOSレジを導入できた

支援制度	理由
成長型中小企業等研究開発支援事業【国制度】	◎大学、研究機関など含めた定期的会議であり、学ぶことが多かった
中小事業者LED照明導入促進補助金【大阪府制度】	◎作業場の水銀灯を交換し、コスト削減につながった
省エネ家電買換え促進事業補助金【枚方市制度】	◎統一省エネラベル（5段階の☆表示）が表示された高品質家電を量販店で購入できた

X. 回答者からの声

主な意見
1.労働力不足・働き方改革等について
◎個人事業主への産休、育休の支援、有給取得の支援が必要。［医療業・福祉業］ ◎最低賃金のアップばかりがクローズアップされているが、最低賃金を下回っても「内容が楽で長時間働ける」仕事も必要ではないか。高齢者など労働力人口の確保につながる。［医療業・福祉業］ ◎働き方改革は「働きたくない人」を基本としている。もっと柔軟に規制緩和するべきである。［建設業］ ◎今後、高齢化、人口減少、国内市場の縮小により日本の中小企業は海外に進出すると考えられる。中小企業単独では海外市場への対応が難しく、相談窓口等があると良い。［製造業］ ◎安価な商品を提供するため、海外でものづくりをしているケースが多い。日本国内にお金を落とすためには、国内での生産拠点を増やすことが必要ではないか。［卸売業・小売業］
2.賃上げ・物価高騰等について
◎労務賃金の値上げより物価、材料費の値上げが格段に高い。［建設業］ ◎零細企業への賃上げのための支援は不可欠。上げてあげたいです。［卸売業・小売業］ ◎社会保障の負担額を減らし、手取り額が増えるようにしてもらいたい(給与を上げるのが難しいため)。［その他のサービス業］ ◎消費税、社会保険料等で事業所の利益が圧迫されている。減税によって可処分所得を増加させることが経済効果に寄与する。［運輸業］ ◎医療機関のサービス提供価格は国が定める公定価格であるため価格転嫁ができない。しかし、人材採用コスト、仕入れ価格や光熱費等の負担は重くなる一方。申請が簡易な補助金がほしい。［医療業・福祉業］ ◎地域で使える期限付きクーポンなども検討してほしい。［卸売業・小売業］
3.地域活性化等について
◎京阪沿線ばかり発展していて、JR沿線が発展していない。JR沿線が発展すれば、ビジネスチャンスも生まれる。［不動産業・物品賃貸業］ ◎枚方市立総合体育館が枚方市駅から遠すぎる。スポーツ観戦に向いていない場所では経済効果が得られない。駅前に体育館、スタジアムがあると良い。［その他のサービス業］
4.その他
◎人々の生活スタイルが以前から様変わりしている。小売業も扱う商品を特化するなどの工夫が必要。［卸売業・小売業］ ◎経済効果が高い事業については、税制上の優遇処置が必要。［医療業・福祉業］

※主な意見を要約して記載

枚方市商工だより

発行

枚方市 観光にぎわい部
商工振興課

編集

株式会社
グリーンエコ

令和７年９月発行

枚方市
Hirakata City